



CIPFA Japan News Letter

1st. Oct. 2021
第 31 号

第 31 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 労働組合、スコットランド自治体職員の賃上げ回答を拒否
- 2 より広範な視点-エディンバラ大学の統合報告への道のり
- 3 地方自治体の「哀れな」SEND 資金
- 4 北アイルランドの事業補助金、要回収額見込みは数百万ポンド
- 5 議会は 1,800 万ポンドの戦略的パートナーシップに KPMG を指名
- 6 GDP、対前年比 7.8%減
- 7 地方議会がインフラ向け補助金採択後に受け入れ拒否
- 8 「平準化」プランによる資金削減をロンドンの大学が非難
- 9 グレーター・マンチェスターの電気自動車用ステーションに 400 万ポンドの公債発行
- 10 シティ初の女性チェンバレンアル・バイヤーティを任命
- 11 英国会計検査院、財務報告時期を COVID-19 以前に戻すことを誓約
- 12 英国大学協会、大学に年金基金の追加を要請
- 13 監査役が元事務総長への過払いを非難
- 14 ロンドンの年金基金に 5,000 万ポンドの追加支援
- 15 英国の公的介護は「1948 年の瞬間に立ち返ることを求めて

日本支部長挨拶



写真は英国でも最も有名な Tea Room である ベティーズ・カフェ・ティールームのヨーク店です。カンファレンスの開催地としても有名なハロゲートとここヨークに店舗をかかえています。兵庫県加古川市には、このティールームにあこがれて出店したおいしい紅茶を出すティールームもあります。世界中の紅茶ファン憧れのティールームと言えるでしょう。

英国人（イングランド）は、ここで午後 2 時くらいからアフタヌーン・ティーを楽しみます。紅茶だけでなくスコーン（バターたっぷりの）やサンドウィッチ、ショートケーキも一緒に楽しむものですから、お昼を抜いてアフタヌーンティーにたっぷり時間をかけて楽しむのが、一般的なようです。ビジネス・アフタヌーン・ティーにもよく誘われます。

パプの立ち飲みやアフタヌーンティーの習慣のなかで、英国の人々はさまざまなコミュニケーションを育みます。仕事の話、研究の話、子育てや介護の話、人生の悩みの相談などなど。アフタヌーンティーではたっぷりと 2 時間ほどかけて、ゆっくりと何杯も紅茶をおかわりしながら、楽しい会話がどんどん続きます。ああ、早く COVID-19 が収束してほしい。

石原 俊彦

1 労働組合、スコットランド自治体職員の賃上げ回答を拒否

出典：Public Finance 2021 年 4 月 8 日（木曜日）

労働組合は、スコットランドの地方公務員への賃上げ回答を「平手打ち」として却下し、今後の対応について組合員の投票に付しています。

ユニイト（訳者注：約 140 万人が加盟する英国及びアイルランドの労働組合）、ユニゾン（訳者注：約 130 万人の公共部門労働者が加盟する英国及び欧州の労働組合）及び GMB は（訳者注：General, Municipal, Boilermakers の略で、約 62 万人が加盟するスコットランドの労働組合）先週、スコットランド地方自治体会議（CoSLA）に書簡を送り、800 ポンドの低賃金の引き上げを含む提案を拒否しました。

ユニゾンスコットランドの地方自治体責任者であるヨハンナ・バクスター氏は、「スタッフは、サービスを継続するという責任以上に COVID-19 への対応のために努力してきました。このことはもっと評価されるべきです」と述べました。

また、「彼らの努力がなければ、NHS のスタッフは保育サービスを受けることができなかつたでしょうし、遺体安置所は対応不能になっていたでしょう。また、子供たちは教育を受けられなかつたでしょうし、高齢者は介護を受けられなかつたでしょう。」

「これまでのところ、彼らの努力に対する報酬や表彰はまったくなされてません。端的に言って不十分です」とバクスター氏は述べました。

労働組合は、緊縮財政の 10 年後の「風土病」ともいえる低賃金に対処するために、一律 2,000 ポンド、または 6%の昇給を要求してきました。

より良い回答を勝ち取ることを目指して、何らかの行動を取ることを望むか否かを確認するために、昨日、組合員に投票用紙が送られました。

「現在の賃上げ回答は、地方公務員への拍手というよりは、平手打ちのようなものです。福祉や介護の現場で働く人たちが、私たちの愛する人の安全を守り、在宅で支援し、そして、NHS が能力を超えて限界に達している間に入院患者を増やさないようにしてくれました。そのような働きが認められていないことは、特に腹立たしいことです」とユニイト地域役員のウェンディ・ダンスモア氏は述べました。

労働組合によると、スコットランドの地方自治体職員の半数以上が年間 25,000 ポンド未満しか稼いでおらず、その大部分は女性であるとのこと。

スコットランド地方自治体会議は、まだ回答の要求に答えていません。

URL：<https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/unions-reject-pay-offer-scottish-council-staff?fbclid=IwAR1JsTYFXRqnlBR4E-dmhsKGmTnM29adsoUQX1wFwzAaDEouMzdGV5njXmQ>

訳出：玉舎 宏之

2 より広範な視点-エディンバラ大学の統合報告への道のり

出典：Public Finance 2021 年 4 月 9 日（金曜日）

エディンバラ大学の財務担当理事リー・ハミル氏は、統合報告の進展によって、彼のチームが財務報告と説明責任のカテゴリーで 2020 年のパブリック・ファイナンス・アワードを受賞した経緯について説明しています。

統合財務報告は、それが作用する、より広範な内容を明らかにするために、グラフや図、ストーリー性を用いて、法定の財務報告要件を強化しています。エディンバラ大学は、リー・ハミル氏が財務担当理事として同大学に着任した直後の 2016~2017 年の

会計報告において、このアプローチを採用しました。

「私は、他の高等教育機関を調査することを思い付きました。南アフリカのいくつかの大学がこの方法を採用しており、それに着想を得ました」とハミル氏は言います。

「私は会計専門誌で調査を継続し、このトピックに関する国際統合報告評議会の報告書を見つけました。これによって私は大きな衝撃を受けました。同報告書は数年前に発行されたものですが、それは定期的に更新されており、依然として有効なものです」。

大学では、学内の委員会からそのアプローチに関する承認を求める前に、代替案についてさらなる調査が行われました。「現状の監査人のためにチェックボックスに印を付けるようかなり整然とした一連の会計報告に固執するか、それとも、より多くの利害関係者のために、より重要で関連性があり、理解しやすいものとするかを決めるのは、非常に簡単な決断でした」とハミル氏は回想します。

目的は、大学が地域社会とより広い世界に与えるより広範な影響を明確にすることでした。「私たちは、大学が地域社会に、ここスコットランドのより広い社会に、そして英国にどのような価値をもたらすかを説明しようとしています」とハミル氏は言います。「統合報告の『価値創造モデル』のセクションによって、それが可能となります」。チームの刷新された会計報告には、インフォグラフィックとストーリー性のある囲み記事に加えて、大学の学科長、学部長、学長およびハミル氏自身の追加的な解説が組み込まれています。

「初期段階での最大の課題は、学生や理事会を含む利害関係者に、その報告アプローチが大学にとって適切なものであることを納得させることでした」。ハミル氏は次のように述べています。「どのような大規模な組織でも、変化は緩慢なものとなることがあります。現状から離れることは難しいことに見えるかもしれませんが、すなわち、対処しなければならぬ惰性という感覚があります」。

「その文書が出来てすぐに、利害関係者に概略を示しました」と彼は付け加えます。「私たちは、関係者はプロセスの一部であり、承認する必要がある時にただ単に文書を見るだけの存在ではないことを確信しました」。

もう1つの課題は、統合報告について、大学の財務団体を教育する必要があるということでした。「何が難しかったかという点、」とハミル氏は言います。「これについて、実際に人々と話をする時間を見つけることでした。幸いなことに、年に4回のイベントがあり、これらが人々に興味を持ってもらう絶好の機会となりました」。

2018~2019年の受賞した会計報告に至るまで、学習のプロセスは何年にもわたる「ゆっくりとしたもの」だった、とハミル氏は述べます。「これは、長期にわたる困難な道になることを十分に理解した上で、私が引き受けたいことなのかと自問しなければなりません」と、彼は付け加えます。「多忙な任務の中で時間を見出すことは大変でしたが、手に入れた結果を考えると本当に取り組むだけの価値のあるものでした」。

リー・ハミル氏の重要な教訓

○長期にわたる計画

「統合報告は一晩でなすべきようなことではありません。変化を本当に必要なものとし、なし遂げるためには、少なくとも2年間の計画を立てる必要があります。」

○利害関係者との関わり

「何かを始める前に、立ち止まって利害関係者と話し、年次会計報告が彼らにとって何を意味するのかを尋ねてください。」

○創造性の発揮

「統合報告によって、財務チームは、既存の枠から離れ、利害関係者にとって適切に設計された有益な報告書を作成する機会を得ます。」

URL: https://www.publicfinance.co.uk/case-study/2021/04/wider-perspective-university-edinburghs-journey-integrated-reporting?fbclid=IwAR26f6mdDLBwOi6OeCL3-LuMDpbojJY7ZO1YKFy_wJKKCe34xOgERay23Wk

訳出：増田 至

3 地方自治体の「侷しい」SEND 資金

出典：Public Finance 2021 年 4 月 9 日（金曜日）

財務責任者は、県が受け取った特別教育ニーズや障がいのある子ども（SEND）向け施策の管理・拡大をするための新たな割当額 2 億 8,000 万ポンドを「侷しい」額と評しました。

政府は、1 年間の資金調達額の増加により、県が SEND の子どもたちのための学校内の居場所を新設したり、早期教育に取り掛かれると言及しました。

しかしながら、ノース・ヨークシャー県の資源戦略部長であり、（1972 年地方自治法 151 条に基づく）最高財務責任者でもあるゲーリー・フィールディング氏は我々に、同州への割当額の 170 万ポンドはその必要額に対して大海の 1 滴だ、と語りました。

「ノース・ヨークシャー県は一人当たりの額として 2 番目に低い侷しい割当額だ」と彼は言いました。

「我々は今年政府に対して、ある特定の分野について追加資金が得られるようにいくつかの提案をしました。しかしながらそれは実現せず、割当に対して我々は何もできません。政府は物事をかき回しただけだった、結局我々に必要なものは大きな投資だ」。

SEND ニーズの増加に対処するにはおよそ 1 回 4,000 万ポンドの投資が州議会に必要になると、フィールディング氏は付け加えました。

政府はこの資金は、2019 年 9 月に委託した SEND 施策に対する基礎的なレビューへの追加資金と位置づけており、そしてレビューは遅れて今年の終わりに公表されると言及しました。

この資金の算出式は 2014 年時点の県内の地域に登録されている子どもの数に基づいています。

フィールディング氏は「世の中は 2014 年から大きく変わっている」と言及し、さらに「今や SEND の子どもたちは約 76%増加しており、その資金はもはや施策を反映しておらず、古びて、時代遅れで、意味をなさない」と述べています。

先月政府は、向こう 5 年にわたり特別教育ニーズや障がいのある子どもたちへの予算不足を補填するための 1 億ポンドの例外的支援を 5 つの州に行くことを発表しました。

レスターシャー県の戦略的財務責任者であるクリス・タンビー二氏による 11 月の本誌への寄稿文では、教育省による法律は SEND に関連する負債を魔法で消してしまおうとしている、と述べていました。

URL : https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/local-government-send-funding-pitiful?fbclid=IwAR1VhicYPx5ctU7NdvHfOez-89SV5RjQYdoV_46Pu2RAuM3wCuy5IMdlQKg

訳出：大久保 充代

4 北アイルランドの事業補助金、要回収額見込みは数百万ポンド

出典：Public Finance 2021 年 4 月 12 日（月曜日）

北アイルランド当局は、COVID-19 の助成金を誤って受け取った企業から 438 万ポンドを回収しようとしています。

ロックダウン制限で休業を余儀なくされた企業を支援するために、10 月に導入された「地域経済活動制限支援措置」からの支払いの見直しが行われ、数百件の支払いに手違いが生じていたことが判明しました。

広報官によると、財務省は 480 の企業に書簡を送ったとしています。

手続き誤りの占める割合は、支払総額 2 億 6,000 万ポンドのうちの 1.7% 未満であるとのこと。

BBC News によると、管理が複雑化した原因は、固定資産税納税のシステムと支払いをリンクさせる設計にあったとのこと。

BBC の報道では、3 月に財務省が設けた別の助成金制度の対象となる企業が多い、としています。

経済活動制限の例外として事業の運営が許可されたケースや、取引を停止したケース、または商業施設内で事業を行っていなかったケースに、支給の手違いが生じています。

過去 1 年間、事業の継続支援の見地から、COVID-19 助成金の給付は迅速さが求められたことから、詐欺や手違いの可能性が高まる懸念につながりました。

イングランドのある基礎自治体の CFO（151 名職員）は、先月、弊 Public Finance 誌に対し、予想よりもはるかに迅速な資金拠出を奨励するという規則の変更について、「（彼らの）基準を下げるように（議会に）奨励する」と、考えを語っています。

CIPFA はまた、大量な助成金の処理・点検に職員を借り出して動員したため、助成金詐欺への取り組みに苦心している、と警告しました。

助成金詐欺対策の責任者であるマーク・マコーリー氏は 2 月、「助成金詐欺が過去 1 年間で大幅に増加したことは間違いない」と述べました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/millions-business-grants-be-recovered-northern-ireland>

訳出：市場 哲也

5 議会は 1,800 万ポンドの戦略的パートナーシップに KPMG を指名

出典：Public Finance 2021 年 4 月 12 日（月曜日）

ボーンマス・クライストチャーチ・プール（BCP）議会（注）は、組織改革を支援するために、KPMG をコンサルタントとして指名しました。

契約締結通知において、新設されたユニタリー自治体は、KPMG が必要な知識と業務の改善点を特定し、実行することを支援すると述べています。同自治体は、2019 年に異なる 3 つの自治体から構成された、当局の運営を改善するためには変化が必要だったとしています。

「誕生の結果として BCP が受け継いだ、運用モデルの複雑さ・重複・それらにともなうコストを取り除くだけでなく、地方自治体を再編成する過程のすべてにおいて、その可能性を十分に実現するためには、より抜本的な変革が求められるという明確な認識が常にあった」と通知には書かれています。

BCP は 2 つの初期作業を想定しており、1 つは再編成プログラムの作成で、2 つ目は改善実現に求められる技術の本格展開を行うことです。通知によれば、こうした作業の遂行に契約記載の全額を必要とするとは限りません。

KPMG は、ソフトウェア・ハードウェア・オンラインサイト計画・監査・災害復旧データ分析などを含む、自治体のデジタル機能についても助言します。議会は、こうした内容の支払い・格付け・条件に関する基本的な報告も含まれるべきだとし、この作業は合意の範囲外ですが、こうした報告は KPMG の作業と重複すると述べました。

契約期間は 4 年間で、さらに 2 年間延長することもできます。

(訳者注)

ボーンマス、クライストチャーチ、プールの 3 自治体は、2019 年 4 月 1 日、ユニタリー自治体として新設合併した。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/council-appoints-kpmg-ps18m-strategic-partnership?fbclid=IwAR1-kQoupGg_2nFOhjvKTkaFGwmn3hG4kpKcZ8lgyeTI2yu8uS1Ooe78YV0

訳出：安田 直樹

6 GDP、対前年比 7.8%減

出典：Public Finance 2021 年 4 月 13 日（火曜日）

国家統計局によると、COVID-19 のパンデミックにより、GDP は 2 月までの 1 年間で 7.8%減少しました。

すべての業種において生産性は前年より大幅に低下し、サービス業が最大の打撃を受け、8.8%減少し、製造業(4.2%減)、建設業(4.3%減)がそれに続いています。

しかしながら、ロックダウン規制にもかかわらず各業種で回復が続いたため、GDP は 2021 年 1 月に対し前月比 0.4%増になりました。

国家統計局 (ONS) の広報担当者は、次のように述べました。

「景気は年初の大きな落ち込みの後、2 月に若干の改善が見られましたが、パンデミック前の水準を約 8%下回ったままである。欧州連合(EU)への輸出は 1 月の落ち込みから大幅に回復したが、2020 年の水準を下回ったままである。一方で、EU からの輸入は未だ大幅な回復に至っておらず、いくつかの問題が貿易を妨げている」。

国家統計局 (ONS) は、GDP は、COVID-19 回復の初期段階であり、冬を通じたロックダウン規制の前である 10 月の水準を 3.1%下回っていると述べています。

キャピタル・エコノミクスのエコノミスト、トーマス・ピュー氏は次のように述べました。

「2 月にロックダウン規制が変更されていないことから、GDP が急激に回復するとは考えられない。しかし、今回のわずかな上昇は、1 月が今年の低いポイントだったことを示唆している。予防接種と経済活動の再開が相まって、今後数ヶ月間にわたって活動が急速に回復するきっかけになると考えている」。

国立経済社会研究所の広報担当者は、「規制にほとんど変更がなかったにもかかわらず、2 月が成長に転じたことや 1 月の GDP が上方修正されたことで、第 1 四半期の減少幅は予想よりもはるかに小さくなるだろう」と述べました。

2 月の成長は 1 月 GDP の 2.9%減に続くことになりましたが、これは COVID-19 の規制と欧州連合(EU)の輸入混乱が経済活動を低下させたためです。

先月提出された政府予算に付帯された予算責任局の経済報告書では、今年の GDP の成長率を 4%と予測していますが、これは 11 月の予測を 1.5 ポイント下回っている、としています。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/gdp-down-78-year-year?fbclid=IwAROTRVWhSzHnMc5GZsQuJivSbQPJL1248nYNNvo7d7Didd-cU47IsFRORs>

訳出：鈴置 祐介

7 地方議会がインフラ向け補助金採択後に受け入れ拒否

出典：Public Finance 2021 年 4 月 13 日（火曜日）

地方議会が国の採択が決まっている、住宅に関わる基金からの 2,940 万ポンドの補助金を投票のうえ否決しました。ラトランド県は 2021-22 年度に閉鎖される兵舎の敷地に 2,200 戸以上の住宅を建設するため 2019 年に補助金の申請を行いました。しかし、補助金の付帯条件を理由に、職員が受け入れを勧めたにもかかわらず議会は 13 票対 12 票により、補助金を受け入れないことを決めました。

議会のリーダーであるオリバー・ヘムズリー氏は、「この決定はとても重要な意味がある」と述べています。「議会は、現在この決定の影響について検討している」と 3 月議会後に述べています。

政府は、2019 年 11 月、ラトランド県に対して、新しい小学校建設を含む投資案への財源が確保されていることを伝えていました。

県は 2020 年 1 月に補助金についてのすべての条件が明らかになるまで、補助金の受け入れるかどうかの決定を延期することを決めました。

補助金の条件のひとつは、2024 年 3 月までに補助金で行われる事業を終了させることですが、資金提供元である政府（Homes England（注））とのその他の詳細な契約内容は機密事項となっています。そのため、県議会の討論会は非公開で行われています。

当局側の提出前の地域計画では、建設目標を達成させるためには、提案された新しい村の住宅が必要であるため、職員は、現在、計画検査官における計画の大幅な修正の要求を予想しています。

（訳者注）

Homes England - GOV.UK (www.gov.uk) を参照のこと。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/county-council-refuses-infra-structure-grant-after-successful-bid?fbclid=IwAR1asgg2rwOh6uZILs8casfO45uhiORhGCBd5kx3QzsOpWtX7KvNuAidhzo>

訳出：中川 直人

8 「平準化」プランによる資金削減をロンドンの大学が非難

出典：Public Finance 2021 年 4 月 15 日（木曜日）

ロンドンの大学は、政府の「レベルアップ」政策（訳者：地域格差是正政策）が資金不足をもたらし、3 つの機関を赤字にするリスクがあると指摘しています。

イングランドの大学の規制当局である学生局（Office for Student: OfS）は、ロンドンでの教育提供コストが相対的に高いことを勘案し、以前はロンドンの教育機関に向けられていた教育助成金の一部を削除することを計画しています。しかし、首都の大学は、都市の貧困の規模を考えると、この計画がより多くの不平等を生み出す可能性があ

ると言います。

「教育担当国務長官は、国の『レベルアップ』政策を支持し、ロンドンでの運営には非常に高いコストがかかるにもかかわらず、首都の優れた大学を平準化することを決定しました」とロンドンシティ大学長のポール・カラン教授は話します。

首都の40の大学を代表する団体 London Higher の報告書によると、6,400万ポンドの資金損失によって最悪の影響を受ける機関は、すでに7機関が赤字であり、留学生を増やすことで不足分を補うことはできないだろうとしています。

これらの大学は通常、より不利な立場にある学生を募集し、重要なヘルス専門家コースを含めキーワーカー（訳者：エッセンシャル・ワーカー）の教育に重点を置いています。これらのコースの中にはすでに赤字経営となっているものもあり、継続できない可能性があります。

報告書は、「ロンドンを平準化する」ことはイングランド北部との格差に対処する効果的な方法ではないと主張し、ロンドンのトップ大学の富は、ロンドン特別区の3分の1がイングランドで最も恵まれない地域にあるという事実を隠していると指摘しています。そして、いくつかのイングランド北部の大学や自治区は比較的良好な状況であるとも報告しています。

提案は協議中であり、承認された場合、40万人の学生と10万人の教職員に影響を及ぼします。大学側は、人員が減少し、キャンパス施設が縮小される可能性があるかと警告しています。

2019年に教育省向けに作成されたKPMG（訳者：監査法人）レポートでは、ロンドンでは賃金と不動産のコストが高いため、教育の提供は国内の他の場所よりも14%高くなっていると推定されています。

London Higher の最高経営責任者であるダイアナ・ビーチ氏は、次のように述べています。

「この急な通知による一層の圧力は、学生募集の困難、教職員の士気、離職率の上昇、キャンパス内施設の悪化などの問題を引き起こすだけでなく、学生へのサポートが影響を受ける場合、進学率拡大の目標を脅かします。COVID後の回復を主導し、質が保証された留学先としての英国の地位を維持するために強力な首都が必要な時期なのです。我々は、この資金の再配分について政府に再検討するよう要請します」。

2月、ロンドン市長のサディク・カーン氏は、教育長官のギャビン・ウィリアムソン氏に宛てて、「レベルアップ政策はロンドンだけでなくイングランド全体に関わる重大な課題である」という理由で、大学へのロンドン加重資金を削除する提案を批判しました。

OfS の報道官は、次のように述べています。「現在、これらの提案について協議しており、助成方法について最終決定を下す前に、高等教育機関、学生などからの反応を考慮に入れます」。

URL: <https://www.theguardian.com/education/2021/apr/15/london-universities-attack-levelling-down-plans-to-cut-funding?fbclid=IwAR3EqKCwLJQAwHuC6zMuL6KxgUuBHq29rIRMXYoeaSUM6Dc9ToRQ3uK0j74>

訳出：大林 小織

9 グレーター・マンチェスターの電気自動車用ステーションに400万ポンドの公債発行

出典：Public Finance 2021年4月19日（月曜日）

グレーター・マンチェスターの電気自動車用充電インフラは、クラウドファンディングによる400万ポンドの資金調達が行われ、債券の発行で賄われます。

「倫理的な投資プラットフォーム」を標ぼうする Abundance Investment 社は、Iduna Electric Vehicle Charging Infrastructure 社に代わって、50基の新しい充電器を購入するために、5年物の担保付き社債を年利9%で販売しています。

両社は、2038年までにグレーター・マンチェスターがカーボン・ニュートラルになることを目指す「トランスポート・フォー・グレーター・マンチェスター (TfGM)」と協力して、この地域での電気自動車の利用を促進する考えです。

アバンドランス社のマネージング・ディレクター、ブルース・デイビスは「グレーター・マンチェスターは、市民の移動手段の見直しを率先して行う。これには、行動の変化だけでなく、誰もが環境に優しい選択肢を選べるためのインフラ投資も必要だ」と述べています。

このプロジェクトは、4月15日に開始され、本日(訳注:4月19日)現在で300万ポンドの投資を突破しました。

デイビスはこのことについて「これは、ネット・ゼロ(訳注:温室効果ガスの排出実質ゼロ)への移行を支援するために一般の人々がお金を出す、というグリーン投資の力を示しています」と述べています。

英国における二酸化炭素排出量の3分の1を交通機関が占めており、そのほとんどは道路交通によるものです。

プロジェクトの広報担当者は、電気自動車導入の「大きな障壁」の一つとして「走行距離に対する不安」があり、これを克服するためには「目に見えて利用しやすい公共の充電ネットワーク」が必要であると述べています。

今回の投資で調達した資金は、TfGMが選定した市内で交通量の特に多い場所に設置される50基の急速充電ポイントに充てられます。

これらの充電器は100%再生可能エネルギーで作動し、2022年末までに市内に少なくとも160の充電ポイントを設置するというIduna社の計画の第一段階となります。

Iduna社のCEOであるアーシフ・ガフル氏は、「電気自動車革命は、今や私たちの目前に迫っている。多くの人々が、直面する気候変動の問題に積極的な役割を果たしたいと考えており、問題にポジティブな変化をもたらすツールを受け入れてくれると信じている」と述べています。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/ps4m-bond-launch-fund-greater-manchester-electric-vehicle-charging?fbclid=IwAR1o_FqvQCqfrtVfv4MDEeM_GCifKpexPnb23cUjAZfcmYOzq1IDCPirbY4

訳出: 津田 泰行

10 シティ初の女性チェンバレン アル・バイヤーティを任命

出典: Public Finance 2021年4月19日(月曜日)

CIPFA 資格を持つ会計士のキャロライン・アル・バイヤーティが、英国で最も古い自体の一つであるシティ・オブ・ロンドン・コーポレーション注1)で初の女性会計管理者(チェンバレン)(注2)に任命されました。

アル・バイヤーティは、監査委員会における職業基準と監査実務の元責任者で、

2011年からは副会計管理者を務めています。

会計管理者の役割は、少なくとも1237年から存在しており、現代では、財務責任者の役職を兼ねています。

アル・ベイヤーティは「私が選ばれたことで、他の人々も『史上初』の機会を求め、目標実現の動機づけにつながることを願っている」と述べています。

現在の不確かな状況にもかかわらず、彼女は大きな好機の中で会計管理者を引き継ぐことになったと述べています。

「スクエア・マイル注3は英国の再開において主導的な役割を果たしており、市が一日も早く、再び力強く活気に満ちたビジネスの中心地となるよう、私たちはともに回復を確かなものにしていく」と話しています。

CIPFAの評議員や理事を務めたこともあるアル・ベイヤーティは、2014年にロンドン・シティ・コーポレーションに加わり、し現在では退職したピーター・ケイン博士から引き継ぎ、5月に新しい職務に就きます。

シティ・コーポレーションは、スクエア・マイルの統治機関であり、バービカン・センター・10のアカデミー校・6つのロンドン特別区にまたがる社会住宅・3つの卸売市場・ハムステッドヒースやエッピングフォレストを含む11,000エーカーの緑地などの土地や不動産を所有しています。

(訳者注)

注1：ロンドン中心部に位置する地区であるシティ・オブ・ロンドンの行政を執行する自治体である。この自治体の首長はロンドン市長(Lord Mayor of London)が務め、これは2000年に再設置された大ロンドン(Grater London)の大ロンドン市長(Mayor of London)とは異なる。

注2：シティの財務責任者(CFO)を兼ねる。

注3：シティ・オブ・ロンドンと同義。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/al-beyerty-appointed-first-female-chamberlain-city-london?fbclid=IwAR2sgwg_3jpvCBH80bBgyYTvb-ol_F7worWpCXVdNgk3KNDi00dPAi24i1A

訳出：内海 美保

11 英国会計検査院、財務報告時期をCOVID-19以前に戻すことを誓約

出典：Public Finance 2021年4月20日(火曜日)

英国会計検査院は、COVID-19による遅延を受けて、2021-2022年度決算の監査の実施時期をCOVID-19以前に戻すことを計画しています。

財務委員会によると、昨日、英国会計検査院のトップであるギャレス・デイヴィス氏は、昨年のCOVID-19によって19の部局の2019-2020年度監査のうち、たったの7つしか夏季休暇に設けられている通常の締切に間に合わなかった、と話しました。

さらに、オンラインへの移行によって、英国会計検査院は監査の基準がブレないように留意する必要があり、また、各部局が納得のいく証拠を提示しているかという点にも気を配っています。

デイヴィス氏は次のように語っています。「次の2021-2022年度に向けて、我々はパンデミック前と同様に夏季休暇前に全ての部局の監査が終了することを目標にしています。つまり、通常のスケジュールを取り戻すまでに2巡分かかることになってしまいました」。

彼は、パンデミック関連費用の増大を受けて、2020-2021年度は夏季休暇までに8部局の監査が終了し、昨年度よりもわずかに改善するものと予測している、と言及して

います。

デイヴィス氏はまた、英国会計検査院のスタッフは新たな労働環境に順応しており、監査手続を手助けするために部局に対して解決策を考案することができていると称えました。

彼が述べたところでは、「今では、いくつかの物事はより簡単になりつつある。我々には、昨年の経験から学んだ経験を生かして先手を打つことができた事も多くあり、そしてそのことが功を奏しています。だから、我々はこのまま先に進むだけです。しかしながら、もっと困難なこともあります」「2020-2021 年度決算には、この会合で議論している話題（COVID-19）に関する支出のほとんどが含まれることになるでしょう」。

英国会計検査院の事務局長のケイト・メイザーズ氏による今月上旬の本誌（Public Finance 誌）への寄稿文では、財務チームと同組織の監査人達が驚くべきスピードで新たな環境に適応したことを付け加えたうえで、COVID-19 は遠隔による監査の実現可能性を証明した、と言及しています。

デイヴィス氏もまた財務委員会に対して、パンデミック前に政府の関係部局によって行われたテクノロジーへの投資によって、より効率的に潜在的な不正リスクを辿ることができ、中でも従業員の自宅待機に対する補助スキームに関してとりわけ効果を発揮した、と伝えました。

彼は、「従業員の自宅待機に対する補助スキームが、その他の COVID-19 関連の介入プログラムと比較して相対的に成功した背景の一つの要因は、実際のところ、近年行われた歳入関税庁（HMRC）による非常に賢明なテクノロジーへの投資によるものです」と結論付けました。「それらの投資がなされていなければ、必要な支払に対してシステム上であれだけのスピードで対応することは不可能だったと思っています」。

デイヴィス氏はまた、COVID-19 関連の政府の対応における不正リスクにも警鐘を鳴らしています。

個人用防護具の調達や需要が青天井の加熱した世界市場への参画に対する政府支出は膨大な額に達しており、英国に対する不正への嫌疑がより強く残っている、と彼は語っています。

当局が規制よりもスピードを重視し、信用調査を行わなかったことで不正の懸念をより大きくしたとして、COVID-19 関連での最も懸念の大きい不正は、政府保証の貸付スキームであるとデイヴィス氏は述べています。

10 月には、英国会計検査院は貸付スキームのうち 260 億ポンドもの大金が、政府によって債務不履行もしくは不正として清算処理される可能性があることに言及していました。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/nao-pledges-get-financial-reporting-back-track?fbclid=IwAROrxlJFCqFDd3GbNWNT0_XTXZ5558A19H171nluEXDUzdVay33QxR5Xch4

訳出：新家 多恵子

12 英国大学協会、大学に年金基金の追加を要請

出典：Public Finance 2021 年 4 月 21 日（水曜日）

大学を代表する団体は、大学年金基金の赤字拡大を補うために、雇用者による大学年金制度への支援強化を提案しました。

大学の退職年金制度（Universities Superannuation Scheme、以下 USS）について、英国大学協会（Universities UK）は、見込まれる拠出額の上昇を抑えるために、今回の支援強化を提案しました。

財政研究所（Institute for Fiscal Studies）が11月に発表した報告によると、当該退職年金制度の赤字額は215億英ポンドに拡大し、7月に発表された前回予想の130億英ポンドから50%以上増加しています。

ジュリア・バッキンガム英国大学協会会長は、「必要とされる増加を抑えるために、今回の協議では、雇用主たる大学に対して追加の財政的支援（あるいは契約変更の支援）ができないかと尋ねています」と話します。「他の改革とも勘案したら、USS評議会に現在の前提を変更するよう説得することが可能になり、現在の拠出水準でかなりの確定給付要素を維持できるでしょう」。

先月、USSは、現在の年金を維持するためには、雇用者と加入者の拠出金を現在の給与の30.7%から最大56%まで引き上げる必要があると発表しました。

これに対し、英国大学協会は協議文書の中で、年率2.5%を上限指数とし、年金給付確定発生分を給与の75分の1から85分の1に引き下げることを提案しています。

同協会はまた、任意加入の給与上限を6万英ポンドから4万英ポンドに引き下げ、より多くの加入者が年金保険料の支払いを選択できるようにすることや、現在は制度から除外されている経験年数の少ないスタッフを対象に、新たに短期的で柔軟な選択肢を導入することについても提案しています。

給与の9.6%という定額ではなく、4%程度からの拠出を認める柔軟な確定拠出年金制度により、低所得者層も当該制度に参加するであろうと見込んでの提案です。

バッキンガム氏はこう話します。「現在のUSSは、給与の9.6%を拠出できなければ参加できない画一的なものになっています。大半には受け入れられる額ですが、一方で多くのスタッフを制度の対象外に押しやっているのが実情です。対象外となった人たちは、自分の将来のために雇用主から提供される金額を得られませんし、生命保険やその他の給付も受けることができません。」

協議期間は7週間で、5月24日に最終日を迎えます。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/universities-asked-offer-further-pension-funding?fbclid=IwAR2I9xYFHL1J3QzbX6YLS_FveFz_SIUI3SdCz-BDXN1c-z_PKUGxdZbgcwc

訳出：豊島 美弥子

13 監査役が元事務総長への過払いを非難

出典：Public Finance 2021年4月23日（金曜日）

政府は、監査役が法廷闘争の脅威にある前事務総長に対する退職金及び病気手当の過払いを発見した後、ヨーク市の様子を監視しています。

マザーズ監査法人は、マリー・ウェステルの雇用が終了した時の支払いの「規則性と妥当性の懸念」を理由に、今週、この支払いに関する公益報告書を発行しました。

公益報告書は、評議会から必要のない24,884ポンドの退職金と、65,779ポンドの無償報酬が支払われ、27,165ポンドの長期休業中の病気手当も過払いであったことを記載しています。

マザーズの報告書は、当局は、ウェステルが労働裁判所で市とそのリーダーであるキース・アスプデンへの批判されることを執行部が恐れていたことが暗示されています。

「その支払いは、適切な承認がなされておらず、間違いなく違法な支払いである。その支払総額には正当の労働対価だけではなく、もめごとの解決金も含んでいることを私たちに示しています」。

報告書によれば、ウィステルは、特にアスプデンによる嫌がらせや被害を主張していたが、市やアスプデンはこれを否定しています。

ウィステルは、2017年に当局が雇用していた間、アスプデンが市の行動規範に違反していたことが独自調査で判明した以降に不利益な取り扱いが始まったと主張しました。

アスプデンは2019年5月の地方選挙の後リーダーとなった。そして、その1週間後にウィステルは休職期間に入りました。

市はその休職をカバーするために人事を調整し、2020年の2月にウィステルが早期退職を受け入れたことが報告され、アスプデンが委員長を務めた議会の委員会で承認されました。

マザーズの報告書は、アスプデンが委員会に対して、利害関係を申請していなかったことを発見しました。アスプデンは訴訟要求に関連する財務損失が償われるので金銭的損失はない、と述べていました。

「しかし、我々の見解では、主張、管理職としての役割、採用方法におけるリーダーとしての以前の行動において、個人的利害関係が明確に示された」と報告されています。

マザーズは、この利益相反を「明らかに倫理的な脅威」と呼び、アスプデンが「意思決定の客観性や公的資金の使用における適正さの必要性より、政治的利益を優先させた」と指摘しました。

報告書は次のとおり勧告しました。

- 1 市は、意思決定を助けるための情報を改善するため、退職と年金の裁量の関係におけるビジネスケースのための標準的な基準を採用し、適合させるべきである。
- 2 決定文書は、契約上の給付金を超える支払いと同様、委任のスキームの下、公的資金を使用する場合の説明のため、その要因の文書化を維持すべきである。
- 3 市は、統治方針の設計と自己利益の脅威を含めた利益相反を管理するための手続きについて再調査すべきである。
- 4 これは市の組織及び委任のスキームの更新が含まれる。
- 5 市は、利害関係を申告することに関連する行動規範の関係の要件を、すべての議員が完全に理解するようにすべきである。
- 6 市は、秘密保持契約を使用した政府方針への反映の方針と手続きを見直すべきである。

ヨーク市の事務総長であるイアン・フロイドはこれらの勧告を完全に受け入れることを表明しました。

「市は、可能な限り早期にこれらの勧告を処理するだろう。そして、私は本市の中でのガバナンスを確実に強くするよう約束します」と述べました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/auditors-criticise-overpayments-former-council-chief-executive?fbclid=IwAR36wA-WQ9I24N6P8A9QnEyNKI3hm6wC6UPAc5FvU5zqOX4Wv72mMKCuxHA>

訳出：重枝 克己

14 ロンドンの年金基金に 5,000 万ポンドの追加支援

出典：Public Finance 2021 年 4 月 27 日（火曜日）

地方自治体の年金基金が、首都圏での住宅建設に資金を提供するために設立したロンドン特化の投資ファンドに対して、さらに 5,000 万ポンドを投資しました。

LPFA（ロンドン年金基金局）からの動きにより、ロンドン・ファンドの総投資資本は 1 億 5,000 万ポンドとなり、ロンドン・ファンドが最初の投資を行った直後の発表となりました。

ロンドン・ファンドの最初の投資先は、ロンドン、特にストラットフォードのイースト・ビレッジとエレファント・アンド・キャッスルで活動しているデランシー・アンド・オックスフォード・レジデンシャル社の賃貸住宅プラットフォームである「Door SLP」です。

ロンドン・ファンドは、手頃な価格の住宅、再生計画、高齢者住宅などの専門的な居住施設に重点を置いたポートフォリオを構築すると述べています。

ロンドン年金基金局の最高経営責任者であるロバート・ブラナーは、次のように述べています。「ロンドン・ファンドは、ファンドメンバーに利益をもたらし、ロンドンのコミュニティに直接利益をもたらす素晴らしい方法であると確信しています。」

「住宅ストックは、シティ・オブ・ロンドンが直面している最も差し迫った問題の一つであり、Door SLP が提供するような長期的かつ持続可能な投資機会は、解決策の重要な一部となるでしょう」と述べています。

ロンドン・ファンドは、年金基金の投資家に次のように声明で述べています。（ロンドン・ファンドは）「持続可能で長期的、かつリスク調整された価値」を提供するとともに、ロンドン市民に「社会的利益」をもたらすことを目的として設立されました。

（ロンドン・ファンドは）ロンドン年金基金局のほか、（訳者：英国の地方自治体年金基金の一つである）LGPS（地方公務員共済組合）が共同出資する London CIV 社、年金プロバイダーの Local Pensions Partnership Investments 社（LPPI）によって運営されています。

LPPI の最高経営責任者であるクリス・ルール氏は、このファンドは、地方自治体の年金基金と共同出資の「ユニークなパートナーシップ」であると述べています。

LPPI は、地方自治体の年金基金と共同出資の「ユニークなパートナーシップ」であり、「持続可能で弾力性のある資産を構築し、年金加入者に長期的な価値を提供すると同時に、地域社会に利益をもたらすことに焦点を合わせた投資機会を提供する」と述べています。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/ps50m-boost-london-local-government-pension-investment-fund?fbclid=IwAR0TRVwhSzHnMc5GZsQuJivSbQPJl_I248nYNNvo7d7Didd-cU47lsFRORs

訳出：清水 稔文

15 英国の公的介護は「1948年の瞬間に立ち返ることを求めている」

出典：Public Finance 2021 年 4 月 28 日（水曜日）

高齢者の公的介護におけるリーダーは、年間 70 億ポンドの追加資金の投入と介護スタッフへのさらなる給与支援のために「1948年の瞬間に立ち返ることを求めています」。

チャリティーディレクターと最高経営責任者、政治家、そして NHS の議長は、今週（2021 年 4 月 26 日の週）ボリス・ジョンソン首相に公開書簡を提出しました。

彼らは、介護に関わる労働者は、特に（COVID-19 の）パンデミックの間、極めて重要または人々の生命に関する仕事をしているが、この介護分野については「崩壊寸前で

あり、改革が切実に必要である」と述べました。また書簡では、「歴代の政府は公的介護の改革を約束したが、実現しておらず、現在状況は絶望的である。公的介護は、すべての市民の便益と経済的な利益をもたらす長期的で持続可能な未来を確立するために、1948年の瞬間に立ち返ることを必要としている」と述べられています。

1948年、クレメント・アトリー首相が率いた政府は、NHSを設立し、医療分野を根本的に改革しました。ボリス・ジョンソン首相へ送付した書簡の署名者たちは、今日でも同様に公的介護の大改革が可能であると示唆しました。また、この書簡には、医療と公的介護の委員会による最近の年間70億ポンドの追加請求に対する支持と、労働力戦略の策定について、記載されていました。一部のサービスの委託方法と、歴代の政府が、実際の生活に必要な賃金設定に取り組んでいないため、何千人もの介護スタッフが最低賃金未満で働いていることについても述べられています。

さらに書簡は、介護分野への「明確な資金調達戦略」を求めており、その「献身的で熟練した労働力」のために新しい種類の雇用を創出することが可能であることに言及しています。「これらの措置は、私たちが公的介護の長期的な将来性を確保し、新しい職業を生み出し、パンデミック後により強く回復するために有用である。私たちの公的介護システムへの投資は、資金と人材の双方における観点から、今や不可欠である」と述べています。

保守党は、2019年のマニフェストによって、「公的介護の長期的解決策」を約束しました。政府はこれを実現するために「緊急に政党間の合意を求める」ことを約束し、介護を必要とする人々が家売って介護費用を賄う必要がないことを前提条件として保証しました。

公的介護サービス事業者を代表する英国チャリティーケアの最高経営責任者であり、書簡への署名者でもあるマーティン・グリーン氏は、「首相の改革への強い決意を聞いて、多くの市民が心を動かされ、それが女王の演説で取り上げられることは非常に重要だ。介護サービスを担う事業者たちは、この切望されている政策の実現を支援する準備ができており、支援は惜しまない」と述べました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2021/04/social-care-needs-1948-moment?fbclid=IwAR0-VEfdho9a7MBaJiS5OZFSuH1y2oIPKM48WJ9k3RoDxDjeVLLHZcpirko>

訳出：勝田 篤

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。